

平成28年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

事業名	捜査装備品の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			装備室長 小山 徹		
会計区分										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定の水準の警察活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	振り込め詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、さらに銃器使用殺傷事件のような複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。									
実施方法										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	849	1,296	560	239				
		前年度から繰越し	0	92	667					
		翌年度へ繰越し	916	0	56	614				
		予備費等	0	▲ 56	▲ 614					
		計	0	▲ 462	0					
	執行額	1,765	870	669	853	0				
	執行率 (%)	1,440	642	568						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
定量的な 成果目 標の設 定が困 難な場 合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		犯罪捜査は、発生した犯罪を捜査するものであり、本来、検挙目標とは、その全てを解決することを目標としている。したがって、あらかじめ発生件数を予測することは困難であり、また、その検挙数を目標値とすることも困難である。			発生した犯罪を証拠に基づき適切に捜査し、これを解決することによって、国民の安全・安心を確保する。					
	事業の妥当性 を検証する ための代 替的な 達成目 標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		組織的・計画的に犯罪を 敢行している暴力団事件の 検挙活動を積極的に展開 することにより、暴力団の 解散・壊滅を図る。	暴力団構成員及び準構 成員の数	実績	人	58,600	53,500			
				目標値						
	達成度	%								
	事業の妥当性 を検証する ための代 替的な 達成目 標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		麻薬、あへん及び覚醒剤 等薬物事犯の取締りを積 極的に展開することによ り、薬物の供給の遮断と需 要の根絶を図る。	検挙活動に伴う各種薬物 事犯検挙人員	実績	人	12,965	13,294			
				目標値						
	達成度	%								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績			種類	43	48	35	-		
	整備した装備品の種類			当初見込み	種類	41	50	34	17	
単位当 たり	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たり コスト			百万円/年	1,440	642	568	1,095		

コスト		年間執行額(百万円)／年			計算式	百万円/年	1,440/1	642/1	568/1	1,095/1
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	物品購入費	239								
	計	239	0							

政策評価、経	政策	I.市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1.総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865			28年度
			目標値	件	14,347	14,504			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	76,060	65,150			28年度
			目標値	件	81,598	87,789			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大、さらに複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、犯罪抑止対策の推進につながる。								
	政策	I.市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	3.良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		経済犯罪等(注)の検挙事件件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金事犯及び食の安全に係る事犯	実績値	事件	550	635			28年度
			目標値	事件	490	550			
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
経済犯罪等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金事犯及び食の安全に係る事犯		実績値	人	1,130	1,115			28年度	
		目標値	人	925	1,130	1,115			
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
産業廃棄物事案の検挙事件数		実績値	事件	922	839			28年度	
		目標値	事件	1,007	922	839			
定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員		実績値	人	1,408	1,285			28年度	
		目標値	人	1,485	1,408	1,285			
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	33,680	35,886			28年度		
	目標値	件	29,086	33,680					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	II.犯罪捜査の的確な推進								

施策		1.重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買 及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%		63.9	70				
		目標値	%		64	64.2				
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びびすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%		49.2	50.5					
	目標値	%		49.1	49.4					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大、さらに複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穏を確保するための捜査装備品を整備することにより、重要犯罪等の検挙向上につながる。										

<b>政策</b>	II.犯罪捜査の的確な推進							
<b>施策</b>	2.政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	37	52			
		目標値	事件	54	46			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	56	37			
		目標値	事件	85	81			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穏を確保するための捜査装備品を整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化につながる。

<b>政策</b>	II.犯罪捜査の的確な推進							
<b>施策</b>	3.振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	特殊詐欺の認知件数	実績値	件	11,998	14,039			
		目標値	件	6,540	6,540			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	特殊詐欺の被害総額	実績値	円	489.5	565.5			
		目標値	円	120.9	120.9			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	特殊詐欺の検挙件数	実績値	件	3,419	3,252			
		目標値	件	4,196	3,765			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	特殊詐欺の検挙人員	実績値	人	1,774	1,985			
		目標値	人	1,026	1,194			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穏を確保するための捜査装備品を整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化につながる。  
 なお、政策評価におけるⅡ-4、Ⅲ-1、Ⅲ-2、Ⅴ-1、Ⅴ-3及びⅦ-1についても本事業は関連する。

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察装備品の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号に規定される警察装備品の整備に係る経費は、国庫が支弁することとなり、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる警察装備品の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となったものについては、入札参加業者を幅広く募るとともに、調達情報を周知させる取組を実施したものの、最終的に一者応札となったものであり、支出先の選定は適切なものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫で支弁する治安維持活動については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察装備品の購入のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札に参加する業者に調達情報を周知する取組を継続して実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	治安維持活動に必要な装備品を確保していることから、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達物件の仕様の検討を行い物件の有効活用に努めるなど効果的に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	治安維持活動に必要な装備品を整備しており、当初見込み通りの活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	捜査装備品は、警察庁において一括調達しているので、支出先・用途については把握している。 また、都道府県警察に予算配分しているものについても、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。		
	改善の方向性	捜査装備品は、複数都道府県にまたがる暴力団や外国人犯罪組織等による組織的犯罪が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価値に反映させているところである。さらに、競争性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行い、今後も効率的な予算執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

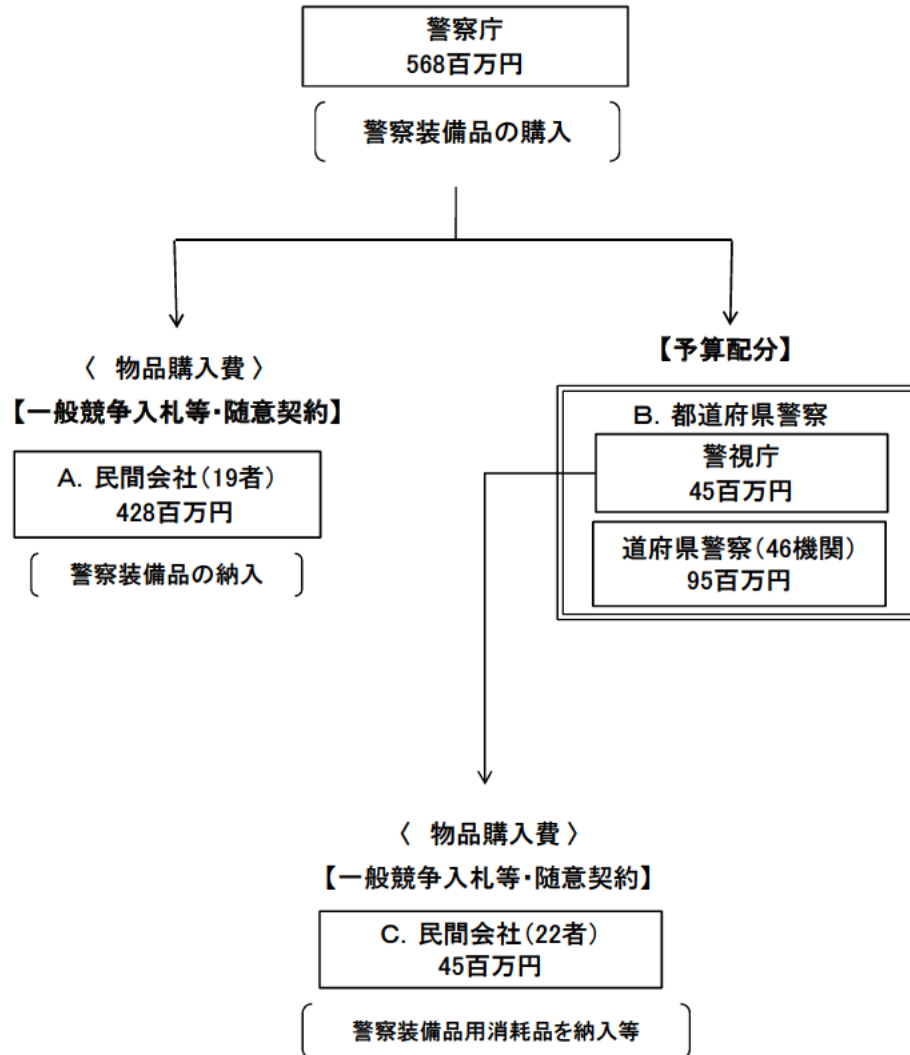
特になし

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	59	平成23年度	58	平成24年度	44		
平成25年度	16	平成26年度	17	平成27年度	15		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





A.(株)ケルク電子システム			B.警視庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	拠点監視システム等	61	予算配分	捜査装備品用消耗品の購入等	45
計		61	計		45
C.加賀ソルネット(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	現場写真作成装置の買入れ等	15			
計		15	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケルク電子システム	8130001012651	拠点監視システム	56	一般競争入札	4		
2			光センサー	2	一般競争入札	3		
3			デジタル録画双眼鏡	2	一般競争入札	2		
4			超小型カメラM型	0.9	随意契約 (少額)			
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	携帯電話用データ抽出装置	41	一般競争入札	2		
6	(株)UBIC	1010401051219	携帯電話用データ抽出装置	22	一般競争入札	2		
7	日本電気(株)	7010401022916	映像解析装置	10	一般競争入札	1		
8			映像解析装置	8	一般競争入札	1		
9	グローリー(株)	5140001058614	動画画像検出分析装置	15	一般競争入札	2		
10	(株)レッツ・コーポレーション	9180001041942	探証用小型カメラセット	9	一般競争入札	1		
11			視察カメラセット	3	一般競争入札	2		
12			探証用ビデオカメラ	1	随意契約 (少額)			
13	新成物産(株)	1010001089519	一類感染症用感染防護資機材	10	一般競争入札	3		
14	(株)浦和銃砲火薬店	3030001000877	ペッパー弾 外1点	8	一般競争入札	3		
15	(株)三協	9010801017712	身辺警戒員用無線通話装置	8	一般競争入札	1		
16	(株)重松製作所	6011501017030	有機ガス用マスク 外1点	5	一般競争入札	1		
17								
18								
19								
20								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000012130001	予算配分	45				
2	愛知県警察	8000012130001	予算配分	12				
3	群馬県警察	8000012130001	予算配分	11				
4	京都府警察	8000012130001	予算配分	9				
5	神奈川県警察	8000012130001	予算配分	7				
6	北海道警察	8000012130001	予算配分	5				
7	静岡県警察	8000012130001	予算配分	4				
8	福岡県警察	8000012130001	予算配分	3				
9	鹿児島県警察	8000012130001	予算配分	3				
10	埼玉県警察	8000012130001	予算配分	3				

11								
12								
13								
14								
15								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	加賀ソルネット(株)	1010001087332	現場写真作成装置の買入れ	5	一般競争入札	3		
2			距離計外4種の買入れ	1	随意契約 (少額)			
3			モニター外6種の買入れ等 (8件)	9	-			
4	(株)山田商会	2010001059314	フィルム外3種の買入れ	12	一般競争入札	1		
5			インクカートリッジの買入れ	0.7	随意契約 (少額)			
6			印画紙外3種の買入れ	0.4	随意契約 (少額)			
7	(株)シーズン	9011701010939	デジタルビデオカメラの買入れ	4	一般競争入札	9		
8	(株)日本フォートサービス社	8010001062444	印画紙外8種の買入れ	0.8	随意契約 (少額)			
9			デジタルカメラ2種修理	0.1	随意契約 (少額)			
10			デジタル映像情報システム (レンズ)修理等(8件)	2	-			
11	帝商(株)	5010001050740	インナーキャップ外6種の買入れ	0.4	随意契約 (少額)			
12			可搬型ガスクロマトグラフ 修理	0.4	随意契約 (少額)			
13			表面汚染測定用サーベイ メータ修理等(8件)	2	-			
14	キャンノンマーケティング ジャパン(株)	5010401008297	デジタルビデオカメラの買入れ	1	随意契約 (少額)			
15			デジタルビデオカメラの買入れ	0.9	随意契約 (少額)			
16	個人A		インクカートリッジの買入れ	0.7	随意契約 (少額)			
17			インクカートリッジの買入れ	0.7	随意契約 (少額)			
18			プリントパックの買入れ	0.2	随意契約 (少額)			
19	(株)ケルク電子システム	8130001012651	ビデオカメラ外8種の買入れ	0.9	随意契約 (少額)			
20			レコーダーの買入れ	0.1	随意契約 (少額)			
21	(株)丸幸商会	6010001029387	検知管外56種の買入れ	0.6	随意契約 (少額)			
22			検知管外21種の買入れ	0.3	随意契約 (少額)			
23	(株)イワナシ	6011101030094	記録媒体外4種の買入れ	0.6	随意契約 (少額)			
24								
25								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	